

2007年1月15日

株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
2-5 F・Kビル
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
URL: <https://www.fuji-keizai.co.jp/>
広報部 03-3664-5697

特殊ルートに関する調査を実施

特殊65ルートにおける物販市場規模は2007年予測で1兆3,321億円(前年比 1.0%増)

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 代表取締役 阿部英雄 03-3664-5811)は、高齢化を背景に今後の成長が見込まれる「高齢者関連ルート」や、インターネット通販、テレビ通販が引き続き好調な「ダイレクトセリングルート」などの特殊ルートに関する調査・分析を行った。その結果を調査報告書「有望特殊ルート徹底調査 2007」にまとめた。

*特殊ルートの定義

量販店やCVS、一般小売店などの「一般販売ルート」、飲食サービスを目的とする「業務用ルート」のどちらにも属さないチャネルとして形成されるルートを定義する。具体的には「レジャー施設」、「スポーツ施設」、「交通機関」、「宿泊施設」、「ダイレクトセリング」、「生協関連物品販売」、「ヘルス&ビューティ」、「高齢者関連」、「給食産業」の市場向けのルートを指す。

<カテゴリー別特殊ルート物販市場>

*物販市場とは、食品(飲料、生鮮品、菓子、一般食品、冷凍食品、土産物 他)、日用雑貨(家庭・台所用品、バス・トイレ用品、化粧品、医薬部外品・医薬品、家電関連品 他)、衣料品類、スポーツ・レジャー用品、たばこ、その他(雑誌、書籍、新聞 他)などの市場を指す。

レジャー施設

2006年見込み 1兆6,299億円 2007年予測 1兆6,107億円(前年比 98.8%)

規模が大きいパチンコ店の市場は微減しているが、劇場・映画館、複合カフェ、フードテーマパークは、店舗数、市場規模ともに拡大が続き物販市場も拡大している。なかでも大手チェーンのFC展開が活発化し、全国的に普及が進む複合カフェは本格的な成長段階に入っており、今後物販市場の拡大が期待される。

スポーツ施設 2006年見込み 1,636億円 2007年予測 1,649億円(前年比 100.8%)

国民的娯楽であるプロ野球は、球界再編問題後、各球団のファンサービス強化策やセ・パ交流戦など新しい取り組みが実施されたことで試合数が増えた事から市場が拡大している。今後は、「地域密着」がスポーツビジネスにおけるキーワードになると考えられる。また、テニスやスイミングのように気軽に楽しめるスポーツ関連施設市場が拡大する一方で、ゴルフやスキーといった一回あたりの利用負担が大きいスポーツは利用者数が減少し苦戦が続いている。

交通機関 2006年見込み 7,351億円 2007年予測 7,341億円(前年比 99.9%)

道の駅は地域活性化の役割を果たすものとして積極的に整備が進み、SA・PAは民営化により個性を打ち出した店舗改革が加速しており、ともに物販ルートとしての注目度が高い。一方でキヨスク、私鉄売店、地下鉄売店は、駅周辺へコンビニが進出している事により売店利用客の減少が続いており、不採算店の整備を進めるとともにコンビニタイプへのフォーマット転換が加速している。

宿泊施設 2006年見込み 5,678億円 2007年予測 5,651億円(前年比 99.5%)

景気の回復に加えて、外国人観光客や団塊世代の需要が高まっているリゾートホテルなどが好調を維持している。シティホテルも外資系ホテルを中心に新規開業ラッシュとなっており今後の成長が期待できる。

給食産業 2006年見込み 2兆4,377億円 2007年予測 2兆4,345億円(前年比 99.9%)

少子化によって学校給食を実施する施設数が減少している。また、コンビニエンスストアの弁当やテイクアウト惣菜の充実、低価格外食チェーンの店舗拡大によって産業給食市場は苦戦を強いられている。一方で、高齢者の増加を背景に病院給食や高齢者関連施設給食のビジネスチャンスは拡大しており、外食業者など異分野の業者からの参入も相次いでいる。

ダイレクトセリング

2006年見込み 4兆3,712億円 2007年予測 4兆5,513億円(前年比 104.1%)

成長ルートと衰退ルートが明確なルートである。通信販売では、カタログ通販の需要が低迷する中、インターネット通販、テレビ通販市場の拡大が続いており、インターネットの普及、BS・CS・ケーブルテレビなどの視聴可能世帯の増加を背景に今後も拡大が期待される有望市場となっている。ミネラルウォーター宅配は、HOD(ホーム&オフィスデリバリー)市場で急成長しており、オフィスコーヒーサービスやオフィス向け通販は今後「オフィス環境の多様なニーズへ対応」がキーワードになると考えられる。

生協関連 2006年見込み 3兆896億円 2007年予測 3兆1,011億円(前年比 100.3%)

大学生協、学校生協、職域生協の物販市場規模はここ数年減少傾向にある。地域生協では、店舗事業は他の流通事業の台頭により苦戦が続くが、個別宅配事業が好調な無店舗事業がそれをカバーしている状況である。

ヘルス&ビューティ

2006年見込み 6,365億円 2007年予測 6,383億円(前年比 100.3%)

ダイエット、美容、癒しなどトレンドのキーワードを訴求する施設が多く、有望なルートである。各施設ともに美容や健康に対する生活者のニーズの高まりを反映する形で、取扱商品やサービスの幅を拡大する傾向にあり、美容や健康のトータルサポートに取り組む動きが活発化している。

高齢者関連ルート 2006年見込み 2,455億円 2007年予測 2,496億円(前年比101.7%)

物販市場が未開拓なルートが多いが、高齢化を背景に今後施設数の増加が見込まれる事から、有望ルートである。なかでも有料老人ホーム、デイサービスセンター、介護老人福祉施設の施設数の増加が目立っている。特に民間参入が可能である有料老人ホームは新規参入が活発化しており今後最も成長が見込まれる施設である。

その他 2006年見込み 1兆2,976億円 2007年予測 1兆2,825億円(前年比 98.8%)

オフィスで必要とされるサービスを複合的に提供する店舗であるビジネスコンビニ(前年比 102.4%)という新しい業態が成長している一方で、DPEショップ(前年比 90.3%)のようにデジタルカメラの普及によって縮小を余儀なくされるルートがあるなど二極化が見られる。高齢化を背景に市場規模は拡大を続ける葬儀ルート(前年比 101.0%)では、ホテルや電鉄会社、生協、農協など他業界からの参入が相次いでいる。

<注目ルート(物販市場)>

高齢者関連施設給食

2006年見込み 6,460億円 2007年予測 6,860億円(前年比 106.2%)

学校給食や産業給食など給食市場が全体的に停滞ムードにある中、高齢者の増加を背景に成長を続けている。2005年10月の介護保険制度の改定により入居者の負担額が大きくなり、介護老人保健施設はコスト削減を目的として給食事業を外業業者へ委託する動きが顕在化しており、市場の追い風となっている。成長市場であることから、既存業者の注力が高まるとともに競争が激化しつつあり、今後は一括仕入れによるコスト削減や高品質な食材の提供、イベント食の企画など総合力が問われる。

テレビ通販 2006年見込み 3,300億円 2007年予測 3,500億円(前年比 106.1%)

美容や健康に関心の高い中高年層が中心であるため、それらの顧客層をターゲットとしたサプリメント・健康食品、アンチエイジング訴求のスキンケア商品の取り扱いが増加している。健康食品や化粧品は利益率の高い商品であり、一度支持を得ることができればリピート需要が見込める商品でもあるため、注力を強める企業が増加して

いる。スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストアなど一般流通小売業界では卸業者の力が必要なことから、知名度の低い中小メーカーにとっては困難な課題も多いが、テレビ通販市場は返品リスクも無く、営業力の弱い中小メーカーでも全国エリアを対象とした販売ができるなど参入のメリットは大きい。

有料老人ホーム 2006年見込み 61億円 2007年予測 71億円(前年比 116.4%)

有料老人ホームは介護老人福祉施設や老人保健施設と異なり民間企業の参入が認められている高齢者施設である。介護保険制度の対象外ではあるが、特定施設の指定を受けた介護付き有料老人ホームは、介護報酬とは別に独自にケアサービス料を徴収できるなど経営の自由度が高く新規参入が活発化している。

物販市場は、未成熟な市場であるが、施設数は急増しており今後も需要増が続くと予測される。施設のタイプは様々であり、今後はターゲットを絞ってアプローチする必要がある。有料老人ホームを多く展開する大手チェーンは、一般所得者層から高所得層まで対応した各グレードの施設を展開しているが、新規でアプローチする場合は、買い物に対する意欲が高い層が多く入居する、グレードの高い施設が有望視される。

<調査対象>

分野	対象ルート
レジャー施設	パチンコ店、カラオケボックス、遊園地・テーマパーク、動物園・水族館、劇場・映画館、複合カフェ、フードテーマパーク
スポーツ施設	競馬場、ゴルフ場、野球場、サッカー場、スキー場、テニスクラブ、ボウリング場、スイミングクラブ
交通機関	キヨスク、地下鉄売店、私鉄売店、高速道路売店(SA・PA)、道の駅、空港売店
宿泊施設	シティホテル、ビジネスホテル、リゾートホテル、ファッションホテル、旅館、カプセルホテル
給食産業	病院給食、学校給食、産業給食、高齢者関連施設給食
ダイレクトセリング	カタログ通販、インターネット通販、テレビ通販、牛乳宅配店、食材料宅配サービス、オフィス向け通販、家庭配置薬、ミネラルウォーター宅配
生協関連物品販売	地域生協、大学生協、学校生協、職域生協
ヘルス&ビューティ	フィットネスクラブ、ヘルスセンター(健康ランド)、公衆浴場(スーパー銭湯含む)、理・美容院、エステティックサロン、美容クリニック、化粧品訪問販売、マッサージサロン、カイロプラクティック
高齢者関連ルート	病院売店、介護用品ショップ、有料老人ホーム、デイサービスセンター、介護老人福祉施設
その他	結婚式場、葬儀ルート、ガソリンスタンド、ファミリーレストラン、備蓄ルート、DPEショップ、ビジネスコンビニ

<調査方法>

参入企業、業界関連企業、関連団体などに対する直接取材によるヒアリング調査

<調査期間>

2006年9月～2006年11月

以上

資料タイトル：「有望特殊ルート徹底調査 2007」

体 裁 ： A4判 277頁

価 格 ： 97,000円(税込み 101,850円)

CD-ROM付き価格 120,000円(税込み 126,000円)

調査・編集：富士経済 大阪マーケティング本部 第3事業部 第1グループ

TEL:06-6228-2020 (代) FAX:03-6228-2030

発行所：株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL:<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

URL:<https://www.fuji-keizai.co.jp/>